



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 千趣会

コード番号 8165 URL <http://www.senshukai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星野 裕幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営企画本部長 (氏名) 内藤 剛志 TEL 06-6881-3220

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	93,057	△3.3	△838	—	△185	—	144	—
27年12月期第3四半期	96,191	△5.8	△2,621	—	△1,337	—	△1,516	—

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 △4,164百万円 (—%) 27年12月期第3四半期 △2,201百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	2.78	2.46
27年12月期第3四半期	△31.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第3四半期	100,218	48,987	48.8	940.63
27年12月期	105,352	53,705	51.0	1,028.17

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 48,938百万円 27年12月期 53,678百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	4.00	—	4.00	8.00
28年12月期	—	4.00	—	—	—
28年12月期（予想）	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	133,700	△0.5	1,300	—	1,750	—	750	—	14.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料3ページ、「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料3ページ、「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期3Q	52,230,393株	27年12月期	52,230,393株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	203,399株	27年12月期	23,256株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期3Q	52,119,496株	27年12月期3Q	48,099,833株

（注）株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式については、平成28年12月期第3四半期の期末自己株式数に含めており、平成28年12月期第3四半期の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関しましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年1月1日～平成28年9月30日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に緩やかな改善が見られるものの、中国をはじめとする新興国の景気減速や英国のEU離脱問題などに起因する世界経済への悪影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。小売業界におきましては、消費者の慎重な購買姿勢は変わらず節約・低価格志向が強まるなど、個人消費全体は足踏みが続き、力強さを欠く展開となりました。

このような経営環境のなか、当社グループは平成30年度を最終年度とする中長期経営計画『Innovate for Smiles 2018』の3年目として、目標達成に向けグループ一丸となって取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は主軸の通信販売事業において、特に比率の高い衣料品、服飾雑貨の売上低迷により、930億57百万円(前年同期比3.3%減)となりました。

利益面につきましては、売上総利益率の改善と販売費及び一般管理費の削減に努めたものの、売上減少分による利益減を補えず、営業損失は8億38百万円(前年同期は26億21百万円の営業損失)となりました。経常損失は、前期に持分法適用関連会社化したワタベウエディング株式会社の持分法による投資利益等もあり、1億85百万円(前年同期は13億37百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億44百万円(前年同期は15億16百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメント別の概況

(通信販売事業)

カタログ及びインターネットを中心とする通信販売事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は775億82百万円(前年同期比5.7%減)となりました。営業損失は9億13百万円(前年同期は28億73百万円の営業損失)となりました。

(ブライダル事業)

ハウスウエディングを中心としたブライダル事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は112億50百万円(前年同期比10.1%増)となりました。営業損失は3億61百万円(前年同期は38百万円の営業損失)となりました。

(法人事業)

法人向けの商品・サービスを提供する法人事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は34億79百万円(前年同期比11.8%増)となりました。営業利益は3億95百万円(前年同期比50.5%増)となりました。

(その他)

保険・クレジットなどを主とするサービス事業と保育事業などを行うその他の事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は7億45百万円(前年同期比27.0%増)となりました。営業利益は30百万円(前年同期比41.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ51億33百万円減少し、1,002億18百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ24億33百万円減少し、495億13百万円となりました。これは、商品及び製品が42億94百万円増加した一方で、現金及び預金が39億8百万円、未収入金が29億14百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。また固定資産は、有形固定資産が13億36百万円、無形固定資産が7億43百万円、投資その他の資産が6億19百万円それぞれ減少したことにより前連結会計年度末に比べ26億99百万円減少し、507億5百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ13億25百万円減少し、300億84百万円となりました。これは、買掛金が21億24百万円増加した一方で、電子記録債務が22億79百万円、その他が4億55百万円、1年内償還予定の社債が4億50百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ9億10百万円増加し、211億46百万円となりました。これは、その他が6億19百万円、長期借入金が2億85百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ47億18百万円減少し、489億87百万円となりました。これは、繰延ヘッジ損益が37億20百万円、土地再評価差額金が3億53百万円、その他有価証券評価差額金が3億41百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。この結果、自己資本比率は48.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の連結業績予想につきましては、平成28年7月22日に修正発表いたしました当期（平成28年1月1日～平成28年12月31日）の業績予想からは変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,303	10,394
受取手形及び売掛金	4,046	4,402
商品及び製品	18,025	22,320
未収入金	9,781	6,867
その他	6,013	5,736
貸倒引当金	△222	△207
流動資産合計	51,947	49,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,052	16,771
土地	12,091	11,427
その他(純額)	3,826	2,434
有形固定資産合計	31,970	30,633
無形固定資産		
のれん	2,243	2,081
その他	2,853	2,271
無形固定資産合計	5,097	4,353
投資その他の資産		
投資有価証券	9,877	9,260
その他	6,726	6,723
貸倒引当金	△265	△265
投資その他の資産合計	16,337	15,718
固定資産合計	53,404	50,705
資産合計	105,352	100,218

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	11,084	8,805
買掛金	5,346	7,471
短期借入金	2,111	1,817
1年内償還予定の社債	450	—
未払法人税等	121	176
販売促進引当金	402	377
その他	11,892	11,436
流動負債合計	31,410	30,084
固定負債		
新株予約権付社債	7,000	7,000
長期借入金	9,181	9,467
退職給付に係る負債	93	98
その他	3,961	4,581
固定負債合計	20,236	21,146
負債合計	51,647	51,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,304	22,304
資本剰余金	23,860	23,860
利益剰余金	11,009	11,109
自己株式	△15	△151
株主資本合計	57,159	57,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,756	1,415
繰延ヘッジ損益	1,282	△2,438
土地再評価差額金	△6,629	△6,983
為替換算調整勘定	110	△155
退職給付に係る調整累計額	△1	△23
その他の包括利益累計額合計	△3,481	△8,185
非支配株主持分	27	49
純資産合計	53,705	48,987
負債純資産合計	105,352	100,218

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	96,191	93,057
売上原価	51,605	48,688
売上総利益	44,586	44,369
販売費及び一般管理費	47,207	45,208
営業損失(△)	△2,621	△838
営業外収益		
受取利息	79	21
受取配当金	76	79
持分法による投資利益	1,211	427
債務勘定整理益	208	237
その他	229	205
営業外収益合計	1,805	970
営業外費用		
支払利息	143	118
その他	377	199
営業外費用合計	521	318
経常損失(△)	△1,337	△185
特別利益		
固定資産売却益	17	0
投資有価証券売却益	23	392
補助金収入	150	—
特別利益合計	190	393
特別損失		
固定資産除売却損	29	29
固定資産圧縮損	148	—
減損損失	126	—
特別損失合計	304	29
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△1,451	178
法人税等	84	11
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,535	166
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△19	21
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,516	144

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,535	166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	482	△328
繰延ヘッジ損益	△1,187	△3,569
土地再評価差額金	53	18
為替換算調整勘定	△12	△74
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△377
その他の包括利益合計	△665	△4,330
四半期包括利益	△2,201	△4,164
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,181	△4,186
非支配株主に係る四半期包括利益	△19	21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	通信販売 事業	ブライ ダル事業	法人事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	82,274	10,219	3,111	95,605	586	96,191	—	96,191
セグメント間の内部 売上高又は振替高	615	—	111	727	0	728	△728	—
計	82,889	10,219	3,223	96,332	587	96,920	△728	96,191
セグメント利益又は 損失(△)	△2,873	△38	262	△2,649	21	△2,627	6	△2,621

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険・クレジットなどを主とするサービス事業、保育事業などであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額6百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	通信販売 事業	ブライ ダル事業	法人事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	77,582	11,250	3,479	92,312	745	93,057	—	93,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高	683	—	82	765	0	766	△766	—
計	78,265	11,250	3,561	93,078	745	93,824	△766	93,057
セグメント利益又は 損失(△)	△913	△361	395	△879	30	△849	10	△838

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険・クレジットなどを主とするサービス事業、保育事業などであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額10百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。